

統合病院開院から 10 年—新たな検査室文化の定着と次の 10 年への課題—

◎森 雅彦¹⁾地方独立行政法人加古川市民病院機構 加古川中央市民病院 臨床検査部¹⁾

はじめに】加古川中央市民病院は、公立病院と民間企業病院の統合を経て、2016 年 7 月に開院した。統合前の両検査室には、それぞれが長年培ってきた組織文化と業務慣行があり、新病院の機能にふさわしい臨床検査部門を構築するためには、両者の融合と新たな組織文化の形成が不可欠であった。本講演では、地方独立行政法人設立後の 2 病院体制から開院後 10 年間にわたる取り組みを振り返り、その成果と今後の課題について考察する。

【取り組み】2015 年から組織再編を進め、各検査部門に班長を配置して権限と責任を明確にした。班長会議、リーダー会議、検査管理医を交えた精度管理報告会を設け、業績、業務、精度管理、機器トラブルおよびインシデント事例を共有する体制を整備した。人材育成では OJT（当院では Off-the-Job Training）、部内委員会、院内オープン勉強会を開始した。COVID-19 流行時には、臨床検査技師による検体採取と PCR 検査の実施体制を整え、診療を支援した。2022 年度から ISO 15189 認定取得に向けた活動を開始し、認定取得後は品質管理者会議を中心に QMS を運用している。また、検体検査システムおよび分析装置の更新を、救急診療への影響を最小限に抑えながら実施した。

【成果】院内検査件数は 2019 年度の 4,140,987 件から 2025 年度には 4,857,140 件へ 17.3%増加した。採血室受付件数は 2017 年度の 87,428 件から 2025 年度には 125,763 件へ 43.8%増加した。資格取得実績は 2026 年 3 月末時点で延べ 98 件となった。学会発表は COVID-19 流行前には年間約 12 演題を継続していたが、流行後は年間約 7 演題に減少した。一方、講演等を含む学術活動全体では年間 12 件を超えている。ISO 15189 認定取得後は、記録に基づく QMS 活動が活発となり、検査サービスの標準化と継続性の確保につながった。さらに、パニック値報告を含む診療報酬改定にも既存の運用を基盤として対応できた。しかし、2024～2025 年度は認定審査やシステム・機器更新等の大規模事業が重なり、時間外労働の増加を含む職員負担が課題となった。

【考察】統合直後の「協調と競争」は、異なる文化を持つ職員が互いの強みを認め、切磋琢磨するための推進力となった。会議体、教育活動、部内委員会および

QMS の定着は、個人の経験に依存していた業務を組織として管理する基盤を形成したと考える。一方、OJT や学術活動は継続しているものの、COVID-19 流行や新人増加に伴うメンター不足の影響を受け、活動の目的と方法を再構築すべき時期を迎えている。

【今後の課題】これまで培った知識、技術および組織文化を次世代へ継承するため、若手職員が自ら考え、実践し、その結果を振り返る機会を計画的に設ける必要がある。適切にリスク管理と支援の下で権限を委譲し、自覚と責任感を育むとともに、OJT と学術活動を再活性化させたい。併せて、増加する検査需要と品質要求に対応しながら、業務効率化と職員負担軽減を両立させることが課題である。

【まとめ】開院後 10 年間で、統合時に目指した「新たな検査室文化」は、組織運営、教育、品質管理および診療支援の基盤として定着した。今後も、地域と臨床から信頼され、救急を含む診療を可能な限り断らない検査室であり続けるため、次世代育成と持続可能な業務体制の構築を進め、より質の高い検査サービスを提供していきたい。